

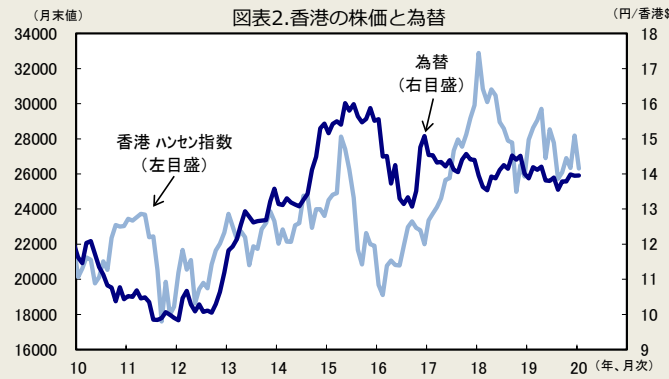
アジア経済の現状と見通し : 2020年 2月

中国、香港、シンガポール

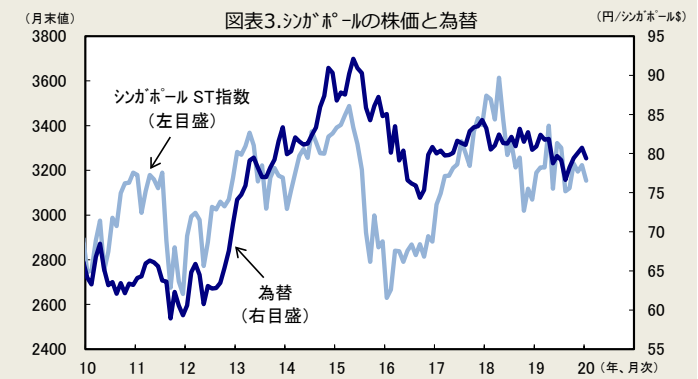
中国では、新型コロナウイルスの感染による肺炎が広がる中、それを抑えるべく移動制限や生産・営業停止などが実施されており、これを受け1-3月期の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)は急減速する見込みです。ただ、感染拡大のピークは過ぎつつあるとの見方や、中国人民銀行(中央銀行)による大規模な資金供給を背景に、株価については当面、底堅い展開が予想されます。香港では、反政府デモはひとまず落ち着いているものの、中国景気の急減速による影響を強く受けるため、景気低迷が続くそうです。シンガポールも、中国景気の減速による影響で、1-3月期は低成長にとどまりそうです。



(注) 直近は2020年1月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



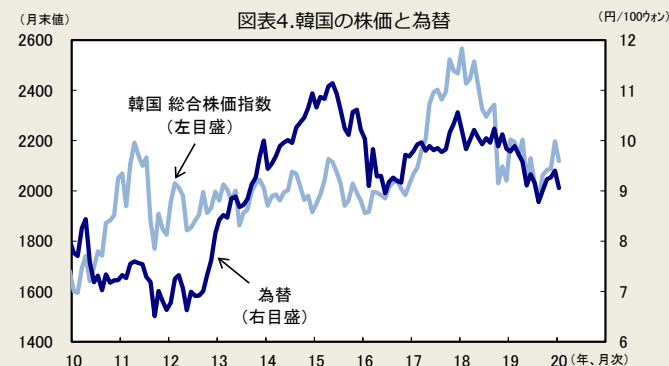
(注) 直近は2020年1月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



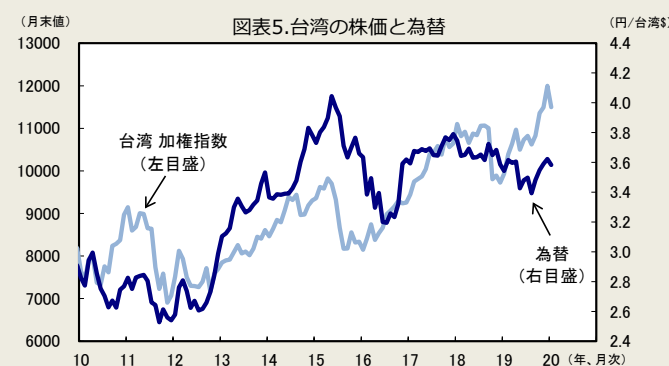
(注) 直近は2020年1月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、半導体の輸出に回復の動きが示されていることは好材料ですが、家計債務の積上がりなどが懸念されます。台湾は、米中貿易摩擦の緩和が追い風となる一方、コロナウイルス拡大に伴う中国工場の操業停止などが株価を圧迫しそうです。



(注) 直近は2020年1月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年1月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア新興国は、所得水準の向上やインフラ投資の増加を受け、中長期的に高めの経済成長率が見込まれます。足元、米中貿易摩擦が和らいでいることも好材料です。ただ、中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の影響は極めて不透明であるため、株価は当面、神経質な展開が予想されます。

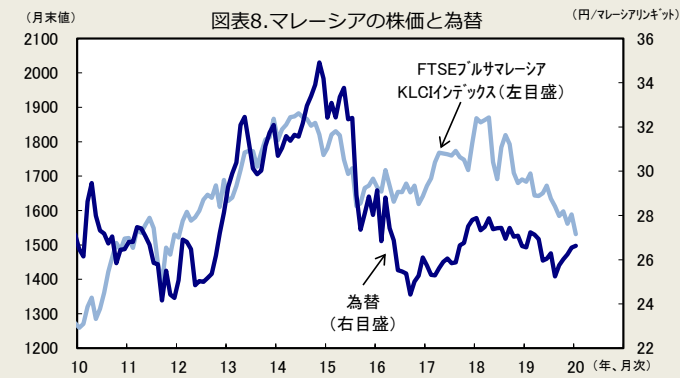
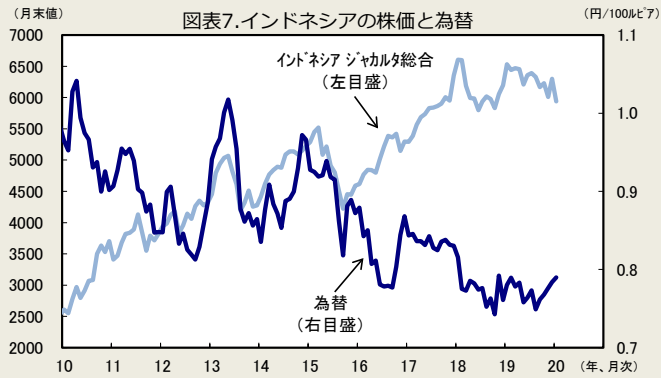
(為替) 成長期待などを受け、アジア新興国通貨は対米ドル、対円で中長期的に堅調な動きが予想されます。とはいえ、新型コロナウイルスの拡大などで投資家のリスク回避姿勢が強まる場面では、アジア新興国通貨は下落を余儀なくされそうです。

(金利) 高めの経済成長率に伴い、アジア新興国の長期金利は、先進諸国を大幅に上回る水準で推移する見通しです。ただ、コロナウイルスによる景気減速を和らげるべく各国で金融緩和が行われていることなどから、金利水準は当面、抑制された水準で推移しそうです。

アジア経済の現状と見通し : 2020年 2月

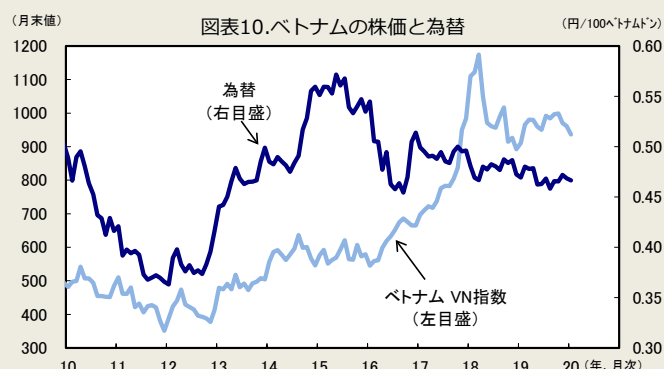
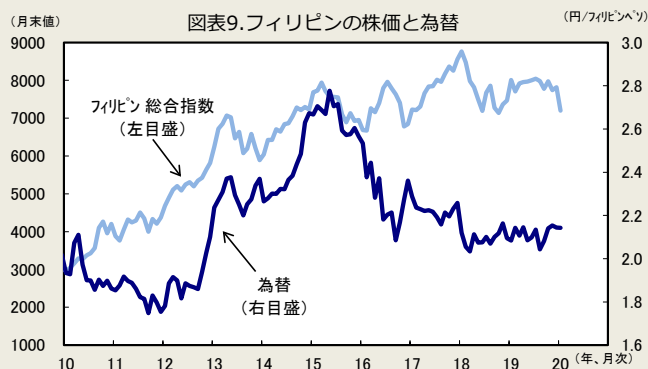
タイ、インドネシア、マレーシア

●**タイ**は、新型コロナウイルスの発生による中国からの観光客減少が懸念されますが、景気や株価は、金融緩和政策(2月5日、政策金利は過去最低の1%に引下げ)に支援されそうです。**インドネシア**は、海外からの直接投資の鈍化などのため経済成長率は停滞していますが、政府のインフラ投資などに下支えされそうです。**マレーシア**でも、新型コロナウイルス拡大に伴うアジア経済の混乱が懸念されます。



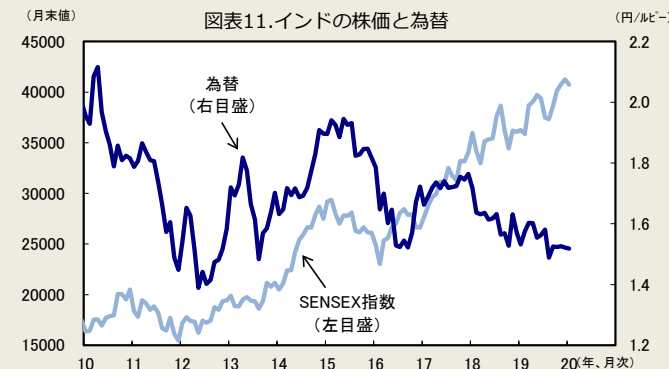
フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**も、コロナウイルス拡大による影響は避けがたいものの、株価は追加的な利下げ期待にサポートされそうです。**ベトナム**は、中国からの観光客減に圧迫される一方、堅調な消費に支えられ高めの経済成長率が続く見通しです。



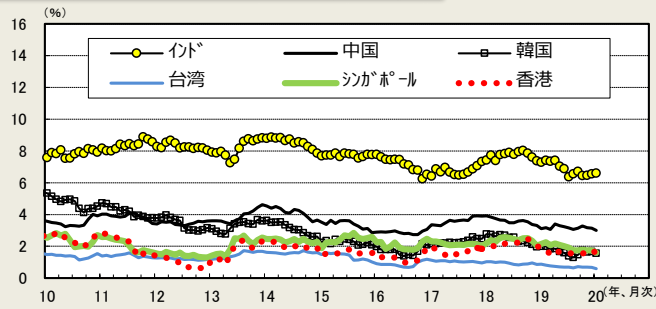
インド

●**インド**は、4月からの新年度予算における景気対策がやや期待外れだったため、株価は当面、上値の重い動きが予想されます。



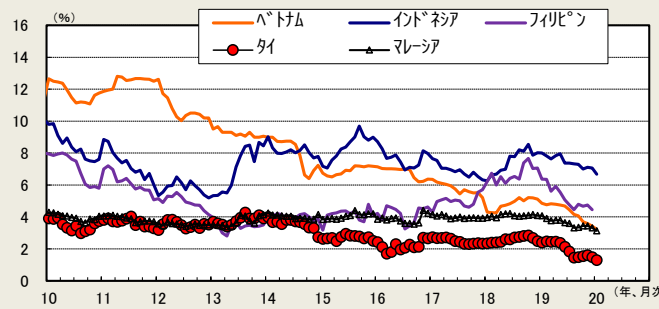
アジア経済の現状と見通し : 2020年2月

図表12. アジア各国・地域の長期金利

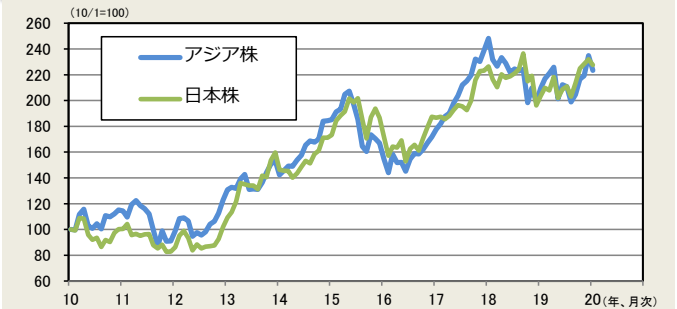


(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2020年1月

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表16. アジア株と日本株

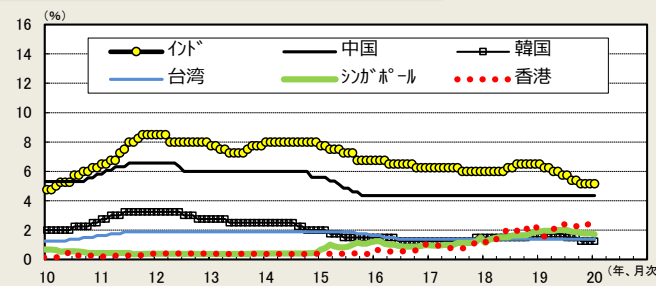


(注) アジア株: MSCI Emerging Markets Asia Index (円ベース)

日本株: 日経平均株価

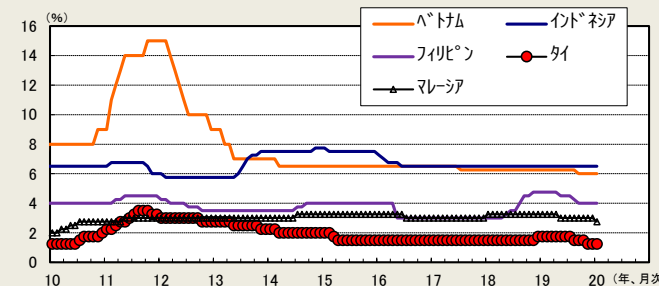
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2020年1月。香港とシンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利を表示している。

(出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

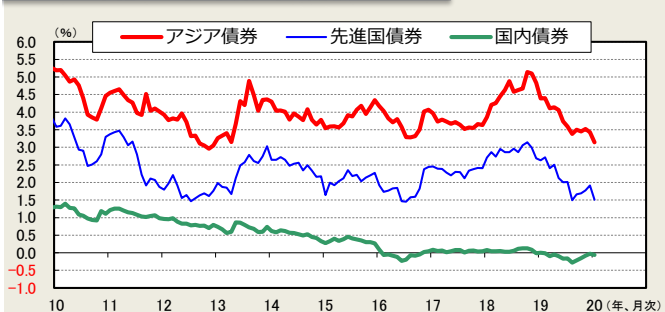
	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2018	2019	2020 (予)	2018	2019	2020 (予)
中国	6.7	6.1	6.0	2.1	2.9	2.4
NIEs						
韓国	2.7	2.0	2.2	1.5	0.4	0.9
台湾	2.7	2.7	1.9	1.3	0.6	1.1
香港	2.9	-1.2	1.5	2.4	2.9	2.6
シンガポール	3.1	0.7	1.0	0.4	0.6	1.0
ASEAN						
タイ	4.1	2.9	3.0	1.1	0.7	0.9
インドネシア	5.2	5.0	5.1	3.2	3.0	3.3
マレーシア	4.7	4.5	4.4	1.0	0.7	2.1
フィリピン	6.2	5.9	6.2	5.2	2.5	2.3
ベトナム	7.1	7.0	6.5	3.5	2.8	3.7
インド	6.8	6.1	7.0	3.4	3.4	4.1

(注) インドは年度データ(4月~3月)

実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測

(出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較

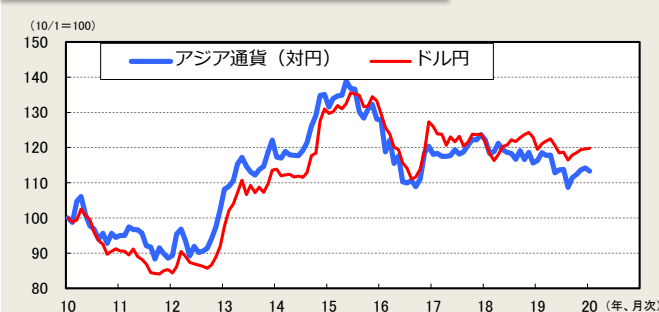


(注) アジア債券: アジア国債インデックス

先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J P モルガンアジア通貨指数

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2020.2.10 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。